

半 期 報 告 書

(第111期中) 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成23年 9 月30日

太平化学製品株式会社

(E00844)

第111期中（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

頁

第111期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【中間会計期間】 第111期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門田 豊

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,453,197	3,572,603	3,238,333	6,934,464	6,830,460
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	56,782	91,624	△13,492	197,768	162,301
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	13,615	51,392	△22,669	102,940	106,029
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	—	27,806	△42,527	—	82,266
純資産額 (千円)	3,364,920	3,453,849	3,435,050	3,456,802	3,508,309
総資産額 (千円)	9,364,365	9,436,535	8,975,648	9,473,863	9,066,424
1株当たり純資産額 (円)	273.72	280.97	279.44	281.20	285.40
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額 (△) (円)	1.11	4.18	△1.84	8.37	8.63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	36.6	38.3	36.5	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,090	267,795	106,775	597,382	161,372
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△121,168	△159,090	△31,038	△261,155	△252,712
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,823	△165,333	△133,989	△244,770	△299,229
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,450,471	1,417,579	986,985	1,506,848	1,069,559
従業員数 (名)	206	235	233	236	231

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第110期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,445,816	3,567,346	3,233,861	6,920,093	6,821,551
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	59,551	87,982	△13,439	198,567	157,697
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円)	16,419	48,037	△23,233	103,757	102,983
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	3,359,800	3,443,387	3,424,332	3,449,695	3,498,155
総資産額 (千円)	9,333,031	9,401,155	8,941,107	9,441,782	9,030,950
1株当たり純資産額 (円)	273.31	280.12	278.57	280.62	284.57
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額(△) (円)	1.34	3.91	△1.89	8.44	8.38
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	36.0	36.6	38.3	36.5	38.7
従業員数 (名)	141	134	143	136	136

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	138
化成品事業	71
全社(共通)	24
合計	233

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	143
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災によって被災、寸断されたサプライチェーンの復旧や自粛ムードの緩和もあってやや持ち直しの兆しが見えてきた一方、欧米、中国を中心に世界経済が減速傾向となり、加えて世界的株安、継続的円高、原材料価格の上昇等もあって先行き不透明な状況に大きな変化はありませんでした。

その中において当社グループは、引き続き販売力の強化、新規製品の開発・上市、各種コストの引き下げ等を中心に企業体質の強化に取り組みました。

しかし、冷却塔充填材や照明部材向けに復旧需要はありましたものの、主要分野である電機・電子・自動車向けを中心に内外需要が低迷したことから主力製品の売上が伸び悩み、加えて、一部製品が安価な中国品流入の影響を受けたこともあって、当中間連結会計期間の売上高は3,238百万円、対前年同期比334百万円（同9.4%）の減収となりました。

利益につきましては、前述の売上減少が大きく響き、営業利益は18百万円、対前年同期比117百万円（同86.2%）の減益となりました。経常損益は、これに為替差損が加わったため13百万円の経常損失となり、対前年同期比105百万円の減益となりました。また、中間純損失は震災により荷崩れした棚卸資産の処分を行った結果22百万円、対前年同期比74百万円の減益となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別概況は次のとおりです。

（合成樹脂事業）

期前半は、一部製品が冷却塔充填材や照明部材分野での復旧需要により販売を増やしたものの、期後半に入り、主力の電機・電子分野向け製品がパソコンの世界的需要減、地デジ化一巡による液晶TVの需要減の影響を受けて低調に推移、さらにその他分野でも大口案件の減少や内外の競合激化が加わって、売上高（セグメント間の内部取引高含む）は1,956百万円、対前年同期比350百万円（同15.2%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、売上高の減少に加え、稼働率の低下によるコスト増が響き、12百万円、対前年同期比104百万円（同89.6%）の減益となりました。

（化成品事業）

内外需要の低迷に加え、一部の製品が安価な中国品の流入・市場定着の影響を受けて売上を落としたことから、売上高（セグメント間の内部取引高含む）は1,281百万円、対前年同期比91百万円（同6.7%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、売上高の減少がありましたが、コスト削減等により、228百万円、対前年同期比3百万円（同1.6%）と前年並みになりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、986百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は106百万円となりました。税金等調整前中間純損失、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の増加等が主な項目であり、対前年同期比では161百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得を中心に31百万円となりました。対前年同期比では128百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、主に長期借入金の返済等により133百万円となりました。対前年同期比では31百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,014,974	△10.3
化成品事業	1,437,075	5.4
合計	3,452,049	△4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	152,961	111.9
化成品事業	111,330	△7.4
合計	264,291	37.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、実際仕入額によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,956,494	△11.0
化成品事業	1,281,839	△6.7
合計	3,238,333	△9.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、期前半は、一部製品が冷却塔充填材や照明部材分野での復旧需要により販売を増やしたものの、期後半に入り、主力の電機・電子分野向け製品がパソコンの世界的需要減、地デジ化一巡による液晶TVの需要減の影響を受けて低調に推移、また、一部の製品が安価な中国品の流入・市場定着の影響を受けて売上を落としたことから、3,238百万円(対前年同期比9.4%の減)となりました。また、売上高の減少に伴い、売上総利益は442百万円(対前年同期比19.6%の減)、販売費及び一般管理費は費用の削減に努めましたものの、社員増に伴う人件費増加の結果423百万円(対前年同期比2.3%の増)、営業利益は18百万円(対前年同期比86.2%の減)、経常損益は、これに為替差損が加わったため13百万円の経常損失(前年同期経常利益91百万円)となり、中間純損失は震災により荷崩れした棚卸資産の処分を行った結果22百万円(前年同期中間純利益51百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、4,773百万円となりました。これは主に、たな卸資産が160百万円増加し、現金及び預金が82百万円、受取手形及び売掛金が125百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、4,202百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が13百万円増加し、有形固定資産が7百万円、投資有価証券が33百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、8,975百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、4,411百万円となりました。これは主に、未払金が10百万円、設備関係支払手形が39百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が11百万円、1年内返済予定の長期借入金が48百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、1,128百万円となりました。これは主に、リース債務が5百万円、退職給付引当金が35百万円それぞれ増加し、長期借入金が54百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、5,540百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、3,435百万円となりました。これは主に、中間純損失22百万円及び剰余金の配当30百万円と、その他有価証券評価差額金が19百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前中間純損失、減価償却費、退職給付引当金の増加、売上債権の減少、たな卸資産の増加により106百万円の収入（前年同期267百万円の収入）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得により31百万円の支出（前年同期159百万円の支出）となりました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは75百万円の収入（前年同期108百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払により133百万円の支出（前年同期165百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	—	12,300,000	—	1,222,600	—	958,677

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	290	2.36
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニックミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テック株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	神奈川県相模原市緑区	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計	—	10,298	83.72

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が154千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,244,000	12,244	—
単元未満株式	普通株式 49,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,244	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が154,000株(議決権154個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式292株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	—	—	95	90
最低(円)	—	—	—	—	95	80

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,559	986,985
受取手形及び売掛金	2,121,760	1,996,036
有価証券	1,200	600
商品及び製品	826,945	985,053
仕掛品	331,792	314,593
原材料及び貯蔵品	363,241	382,423
繰延税金資産	59,020	59,020
その他	55,079	48,751
貸倒引当金	△215	△201
流動資産合計	4,828,384	4,773,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	365,070	344,858
機械装置及び運搬具（純額）	426,240	382,762
土地	2,759,654	2,759,654
リース資産（純額）	4,343	10,346
建設仮勘定	194,934	244,961
その他（純額）	13,255	12,988
有形固定資産合計	※1 3,763,498	※1 3,755,572
無形固定資産		
ソフトウェア	1,964	1,671
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	4,491	4,199
投資その他の資産		
投資有価証券	169,825	136,506
繰延税金資産	273,685	287,146
その他	26,538	18,959
投資その他の資産合計	470,049	442,612
固定資産合計	4,238,040	4,202,384
資産合計	9,066,424	8,975,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,928	1,412,451
短期借入金	2,480,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	156,000	108,000
リース債務	1,058	2,224
未払金	150,389	160,523
未払法人税等	13,965	6,369
未払消費税等	10,629	13,865
未払費用	52,544	54,651
賞与引当金	114,103	117,018
設備関係支払手形	3,769	43,587
その他	16,487	12,940
流動負債合計	4,422,876	4,411,631
固定負債		
長期借入金	430,000	376,000
リース債務	3,681	8,788
退職給付引当金	597,169	632,590
役員退職慰労引当金	38,685	43,637
長期預り保証金	46,364	48,611
その他	19,338	19,338
固定負債合計	1,135,238	1,128,966
負債合計	5,558,115	5,540,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	1,354,098	1,300,697
自己株式	△772	△772
株主資本合計	3,534,602	3,481,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,293	△46,151
その他の包括利益累計額合計	△26,293	△46,151
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,508,309	3,435,050
負債純資産合計	9,066,424	8,975,648

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,572,603	3,238,333
売上原価	3,022,492	2,796,134
売上総利益	550,110	442,199
販売費及び一般管理費		
運送費	80,973	75,213
包装検査費	4,587	6,223
広告宣伝費	3,027	3,695
給料及び手当	122,973	137,698
賞与引当金繰入額	37,595	36,506
退職給付費用	10,783	8,721
役員退職慰労引当金繰入額	3,862	4,952
法定福利費	24,856	26,959
旅費及び交通費	15,079	14,192
事務費	19,614	20,361
研究開発費	17,590	17,118
減価償却費	4,008	3,172
その他	68,897	68,520
販売費及び一般管理費合計	413,849	423,335
営業利益	136,261	18,863
営業外収益		
受取利息	423	116
受取配当金	2,621	2,621
試作品売却益	11,301	17,144
スクラップ売却益	2,461	4,765
その他	20,855	6,694
営業外収益合計	37,662	31,341
営業外費用		
支払利息	28,281	23,695
為替差損	47,604	29,166
減価償却費	3,946	8,716
その他	2,467	2,119
営業外費用合計	82,299	63,697
経常利益又は経常損失(△)	91,624	△13,492
特別損失		
固定資産除却損	※1 18	※1 480
災害による損失	—	※2 7,295
特別損失合計	18	7,776
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	91,606	△21,268
法人税、住民税及び事業税	※3 40,214	※3 1,400
法人税等合計	40,214	1,400
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	51,392	△22,669
中間純利益又は中間純損失(△)	51,392	△22,669

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	51,392	△22,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,585	△19,858
その他の包括利益合計	△23,585	△19,858
中間包括利益	27,806	△42,527
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,806	△42,527
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,222,600	1,222,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
当期首残高	958,677	958,677
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
当期首残高	1,278,800	1,354,098
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
中間純利益又は中間純損失(△)	51,392	△22,669
当中間期変動額合計	20,659	△53,400
当中間期末残高	1,299,460	1,300,697
自己株式		
当期首残高	△745	△772
当中間期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当中間期変動額合計	△27	—
当中間期末残高	△772	△772
株主資本合計		
当期首残高	3,459,333	3,534,602
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
中間純利益又は中間純損失(△)	51,392	△22,669
自己株式の取得	△27	—
当中間期変動額合計	20,632	△53,400
当中間期末残高	3,479,965	3,481,202

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,530	△26,293
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△23,585	△19,858
当中間期変動額合計	△23,585	△19,858
当中間期末残高	△26,115	△46,151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,530	△26,293
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△23,585	△19,858
当中間期変動額合計	△23,585	△19,858
当中間期末残高	△26,115	△46,151
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,456,802	3,508,309
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
中間純利益又は中間純損失 (△)	51,392	△22,669
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△23,585	△19,858
当中間期変動額合計	△2,953	△73,259
当中間期末残高	3,453,849	3,435,050

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	91,606	△21,268
減価償却費	108,633	101,448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,885	35,421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,077	4,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,427	2,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	454	△13
受取利息及び受取配当金	△3,044	△2,737
支払利息	28,281	23,695
為替差損益(△は益)	32,640	24,322
有形固定資産除却損	18	480
売上債権の増減額(△は増加)	63,602	125,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△133,218	△160,090
仕入債務の増減額(△は減少)	178,172	△11,476
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,212	3,235
その他	3,594	11,042
小計	365,763	137,650
利息及び配当金の受取額	3,044	2,737
利息の支払額	△30,207	△25,005
法人税等の支払額	△70,805	△8,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,795	106,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△138,172	△29,923
有形固定資産の除却による支出	—	△440
その他	△21,517	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,090	△31,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133,333	△102,000
リース債務の返済による支出	△612	△723
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△31,360	△31,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,333	△133,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,640	△24,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,268	△82,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,848	1,069,559
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,417,579	※1 986,985

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (南太平化成)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>b 仕掛品 月別総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～41年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>③ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>④ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(中間連結損益計算書)	
1	従来、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました2,461千円は、「スクラップ売却益」に組み替えております。
2	従来、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました3,946千円は、「減価償却費」に組み替えております。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,374,203千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,471,369千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 固定資産除却損の内訳 その他 18千円	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 480千円
	※2 災害による損失は東日本大震災によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 1,983千円 仕掛品 5,312千円
※3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,042	250	—	7,292

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	30,732	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,292	—	—	7,292

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	30,731	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,417,579千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,417,579千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,417,579千円	現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,417,579千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">986,985千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">986,985千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	986,985千円	現金及び現金同等物の 中間期末残高	986,985千円
現金及び預金	1,417,579千円								
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,417,579千円								
現金及び預金	986,985千円								
現金及び現金同等物の 中間期末残高	986,985千円								

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	6,880千円
減価償却累計額相当額	6,650千円
期末残高相当額	229千円

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	— 千円
減価償却累計額相当額	— 千円
中間期末残高相当額	— 千円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	237千円	— 千円
1年超	— 千円	— 千円
合計	237千円	— 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	714千円	238千円
減価償却費相当額	687千円	229千円
支払利息相当額	7千円	0千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,069,559	1,069,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,121,760	2,121,760	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,200	1,201	1
② その他有価証券	169,309	169,309	—
資産計	3,361,829	3,361,831	1
(1) 支払手形及び買掛金	1,423,928	1,423,928	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,480,000	—
(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	586,000	592,735	6,735
負債計	4,489,928	4,496,664	6,735

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	516

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	986,985	986,985	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,996,036	1,996,036	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	600	601	1
② その他有価証券	135,990	135,990	—
資産計	3,119,612	3,119,614	1
(1) 支払手形及び買掛金	1,412,451	1,412,451	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,480,000	—
(3) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	484,000	491,906	7,906
負債計	4,376,451	4,384,357	7,906

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	516

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,200	1,201	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	1,200	1,201	1

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,355	1,910	1,445
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,355	1,910	1,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	165,954	211,516	△45,561
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	165,954	211,516	△45,561
合計	169,309	213,426	△44,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	中間連結決算日における 時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	600	601	1
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
合計	600	601	1

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	2,100	210	1,890
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,100	210	1,890
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	133,890	213,216	△79,325
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	133,890	213,216	△79,325
合計	135,990	213,426	△77,435

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

I. 前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	119,712	—	121,080
	売建 米ドル				
合計			119,712	—	121,080

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しております。

II. 当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	4,694	—	4,454
	売建 米ドル				
合計			4,694	—	4,454

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。

「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,198,848	1,373,754	3,572,603	—	3,572,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,000	—	108,000	△108,000	—
計	2,306,848	1,373,754	3,680,603	△108,000	3,572,603
セグメント利益	116,112	225,033	341,145	△204,883	136,261
セグメント資産	5,965,001	1,308,524	7,273,525	2,163,009	9,436,535
セグメント負債	966,109	375,568	1,341,677	4,641,008	5,982,685
その他の項目					
減価償却費	88,888	18,198	107,086	1,546	108,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,547	3,497	75,044	7,822	82,867

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△204,883千円は、セグメント間取引消去△108,000千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△96,883千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,163,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(3) セグメント負債の調整額4,641,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。

「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,956,494	1,281,839	3,238,333	—	3,238,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,956,494	1,281,839	3,238,333	—	3,238,333
セグメント利益	12,048	228,622	240,670	△221,807	18,863
セグメント資産	5,979,267	1,301,992	7,281,259	1,694,388	8,975,648
セグメント負債	803,479	351,814	1,155,293	4,385,304	5,540,598
その他の項目					
減価償却費	83,080	16,301	99,382	2,066	101,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,814	1,941	84,756	5,524	90,280

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△221,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△223,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,694,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,385,304千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	2,198,848	1,373,754	3,572,603

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	285.40円	1株当たり純資産額	279.44円
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,508,309千円	中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,435,050千円
普通株式に係る純資産額		普通株式に係る純資産額	
	3,508,309千円		3,435,050千円
普通株式の発行済株式数		普通株式の発行済株式数	
	12,300,000株		12,300,000株
普通株式の自己株式数		普通株式の自己株式数	
	7,292株		7,292株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	
	12,292,708株		12,292,708株

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	4.18円	1株当たり中間純損失金額(△)	△1.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額		1株当たり中間純損失金額(△)	
中間連結損益計算書上の中間純利益	51,392千円	中間連結損益計算書上の中間純損失(△)	△22,669千円
普通株式に係る中間純利益		普通株式に係る中間純損失(△)	
	51,392千円		△22,669千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	12,292,898株		12,292,708株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,308	943,737
受取手形	725,790	676,983
売掛金	1,395,466	1,318,088
商品及び製品	826,561	984,669
仕掛品	331,792	314,593
原材料及び貯蔵品	363,241	382,423
その他	118,006	108,471
貸倒引当金	△216	△202
流動資産合計	4,782,952	4,728,764
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	318,978	298,484
機械及び装置（純額）	425,251	382,037
土地	2,759,654	2,759,654
その他（純額）	259,614	315,395
有形固定資産合計	※1 3,763,498	※1 3,755,572
無形固定資産		
ソフトウェア	1,964	1,671
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	4,449	4,157
投資その他の資産		
投資有価証券	169,825	136,506
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	273,685	287,146
その他	26,538	18,959
投資その他の資産合計	480,049	452,612
固定資産合計	4,247,998	4,212,342
資産合計	9,030,950	8,941,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	317,986	340,689
買掛金	1,105,941	1,071,761
短期借入金	2,636,000	2,588,000
リース債務	1,058	2,224
未払金	145,749	156,705
未払法人税等	13,173	6,334
賞与引当金	101,971	104,823
その他	75,676	※2 117,268
流動負債合計	4,397,556	4,387,808
固定負債		
長期借入金	430,000	376,000
リース債務	3,681	8,788
退職給付引当金	597,169	632,590
役員退職慰労引当金	38,685	43,637
その他	65,702	67,949
固定負債合計	1,135,238	1,128,966
負債合計	5,532,795	5,516,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	620	620
繰越利益剰余金	1,310,224	1,256,259
利益剰余金合計	1,343,944	1,289,979
自己株式	△772	△772
株主資本合計	3,524,449	3,470,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,293	△46,151
評価・換算差額等合計	△26,293	△46,151
純資産合計	3,498,155	3,424,332
負債純資産合計	9,030,950	8,941,107

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,567,346	3,233,861
売上原価	3,006,946	2,781,785
売上総利益	560,400	452,076
販売費及び一般管理費	428,426	434,763
営業利益	131,974	17,312
営業外収益	※1 38,264	※1 32,943
営業外費用	※2 82,256	※2 63,696
経常利益又は経常損失(△)	87,982	△13,439
特別損失	※3 18	※3 7,776
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	87,963	△21,215
法人税、住民税及び事業税	※4 39,926	※4 2,017
法人税等合計	39,926	2,017
中間純利益又は中間純損失(△)	48,037	△23,233

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,222,600	1,222,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	958,677	958,677
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	958,677	958,677
資本剰余金合計		
当期首残高	958,677	958,677
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,100	33,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	930	620
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	930	620
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,237,663	1,310,224
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
中間純利益又は中間純損失(△)	48,037	△23,233
当中間期変動額合計	17,305	△53,964
当中間期末残高	1,254,968	1,256,259
利益剰余金合計		
当期首残高	1,271,693	1,343,944
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
中間純利益又は中間純損失(△)	48,037	△23,233
当中間期変動額合計	17,305	△53,964
当中間期末残高	1,288,998	1,289,979

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
自己株式		
当期首残高	△745	△772
当中間期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当中間期変動額合計	△27	—
当中間期末残高	△772	△772
株主資本合計		
当期首残高	3,452,225	3,524,449
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
中間純利益又は中間純損失(△)	48,037	△23,233
自己株式の取得	△27	—
当中間期変動額合計	17,277	△53,964
当中間期末残高	3,469,503	3,470,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,530	△26,293
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,585	△19,858
当中間期変動額合計	△23,585	△19,858
当中間期末残高	△26,115	△46,151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,530	△26,293
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,585	△19,858
当中間期変動額合計	△23,585	△19,858
当中間期末残高	△26,115	△46,151
純資産合計		
当期首残高	3,449,695	3,498,155
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,732	△30,731
中間純利益又は中間純損失(△)	48,037	△23,233
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23,585	△19,858
当中間期変動額合計	△6,307	△73,823
当中間期末残高	3,443,387	3,424,332

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>b 仕掛品 月別総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 機械及び装置 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,374,203千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,471,369千円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 415千円 受取配当金 2,621千円 試作品売却益 11,301千円 雑収入 23,925千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 111千円 受取配当金 2,621千円 試作品売却益 17,144千円 雑収入 13,066千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,281千円 為替差損 47,604千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,695千円 為替差損 29,166千円
※3 特別損失の主要項目 その他 18千円	※3 特別損失の主要項目 災害による損失 7,295千円 災害による損失は東日本大震災によるものであり、主な内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 1,983千円 仕掛品 5,312千円
※4 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 同左
5 減価償却実施額 有形固定資産 105,081千円 無形固定資産 392千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 98,166千円 無形固定資産 292千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,042	250	—	7,292

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,292	—	—	7,292

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	6,880千円
減価償却累計額相当額	6,650千円
期末残高相当額	229千円

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額	— 千円
減価償却累計額相当額	— 千円
中間期末残高相当額	— 千円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	237千円	— 千円
1年超	— 千円	— 千円
合計	237千円	— 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	714千円	238千円
減価償却費相当額	687千円	229千円
支払利息相当額	7千円	0千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成23年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
1株当たり純資産額 284.57円	1株当たり純資産額 278.57円
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 3,498,155千円	中間貸借対照表の純資産の部の合計額 3,424,332千円
普通株式に係る純資産額 3,498,155千円	普通株式に係る純資産額 3,424,332千円
普通株式の発行済株式数 12,300,000株	普通株式の発行済株式数 12,300,000株
普通株式の自己株式数 7,292株	普通株式の自己株式数 7,292株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,292,708株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,292,708株

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額 3.91円	1株当たり中間純損失金額 (△) △1.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純損失金額 (△)
中間損益計算書上の中間純利益 48,037千円	中間損益計算書上の中間純損失 (△) △23,233千円
普通株式に係る中間純利益 48,037千円	普通株式に係る中間純損失 (△) △23,233千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,292,898株	普通株式の期中平均株式数 12,292,708株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成23年7月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月21日

太平化学製品株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

